

小規模多機能型居宅介護「サービス評価」 総括表

法人名	社会医療法人	代表者	斎藤 妙子	法人・事業所の特徴	家庭的な環境を作り、安心、安全な日常生活を送れるよう支援している。行事、外出支援も充実している。敷地内には、内科があり、往診や緊急時の受診で適切な医療が受けられ、安心した生活を送る事が出来る。
事業所名	小規模多機能 ケアタウン江の浦	管理者	道森 碧		

出席者	市町村職員	知見を有するもの	地域住民・地域団体	利用者	利用者家族	地域包括支援センター	近隣事業所	事業所職員	その他	合計
	人	人	3人	人	1人	1人	人	3人	人	8人

項目	前回の改善計画	前回の改善計画に対する取組み・結果	意見	今回の改善計画
A. 事業所自己評価の確認	情報収集は今まで通り行うが、その日に対応した職員が中心となり、フォーマットの作成を行う。その後、担当を中心に状態の変化などを話し合う。	以前に比べて情報共有が行えており、変化に対する話し合いも行えている。関わった職員が中心となって、情報収集を行い、記録や口頭で伝達できている。	事業所で普段行われてる介護の状況までは分からないが、写真があるので、行事やレクリエーションでの楽しそうな様子はよく分かる。行事の手作りの作品等毎回素晴らしいと思う。	利用者に携わる時間を積極的に作り、情報収集を行う。知り得た情報は些細な事でも気づきノートに記入し、利用者が満足や自己実現の尊重へ繋げていく。
B. 事業所のしつらえ・環境	今年度は感染対策も緩和されると予測されるため、事前にイベントなどについて計画を立て、それを実行していく。また、感染対策は同様に行っていく。	少しずつ規制緩和されたが、引き続き感染対策は行えている。イベント等も担当者を筆頭に計画、実行が行えている。内部環境整備のための話し合いも度々行い、実行することができた。	様々な所に工夫されているのが伝わってきます。明るくて、またここに戻ってきたい思われるリピーター率が高い事も納得できます。	感染対策継続の規制があり、なかなか外部との交流が難しいが、規制解除までの間は、事業所内の毎月の行事を充実させ、新たな行事の導入等、利用者が満足して頂けるよう努めていく。
C. 事業所と地域のかかわり	各イベントや行事なども開催されていくことが予測される為、十分に感染対策を実施した上で、地域活動に参加していく。	地域との関わりに関しては、まだ完全ではないが、少しずつ規制緩和され家族の面会で関係が途切れぬよう支援したり近所を散歩し、四季を感じてもらう事ができた。	近所の散歩等、外気に触れるだけでも違いますよね。写真のアルバムを見るだけで、皆さんが楽しそうな様子が分かります。	コロナ規制は緩和されつつあるが、外部との交流は未だ限られているため状況に応じて、少しずつ地域や外部との交流の機会を設けていく。
D. 地域に出向いて本人の暮らしを支える取組み	事業所に外部の方を招くというのは制限がかかる可能性もあるが、事業所から積極的に地域や町内に関わっていくことはできると思うので、計画を立て、進める。	緩和規制されたが、外部に招く事は制限により、内部での行事しか実施できなかった。だが、施設周辺の散歩は実施できたため、今後も状況に応じて外出や外部との関わりの実現に向けて計画は立てていきたい。	地域の行事も、少しずつ復活してきているが、感染対策等の規制もあるため、少しずつ元の生活に戻れるといいですね。	感染対策継続の規制があり、なかなか外部との交流が難しいが、規制解除までの間は、事業所内の毎月の行事を充実させ、新たな行事の導入等、利用者が満足して頂けるよう努めていく。規制状況に応じて、ボランティアの受け入れ等外部との交流や地域行事の参加を計画していく。
E. 運営推進会議を活かした取組み	運営推進会議にいつでも緩和されることが予測される為、今まで行えなかった部分も含め、事業所がどのような活動を行っていたか分かって頂く機会を得る。	5類への引き下げにて運営推進会議も開催する事ができ、自治会長や民生委員、包括支援センターと情報交換や交流する事ができた。	今年度は、運営推進会議を開催する事ができ、情報交換できる事は嬉しい。研修等の紹介もとても有難い。	運営推進会議の出席職員を増やし、外部との交流を強化していく。苦情や相談も、即時に情報共有し、改善に取り組んでいく。
F. 事業所の防災・災害対策	今年度こそ、地域の方も交えたリアルな防災、災害対策、また、訓練を実施していく。BCPについても会議を開催し、日々、防災に努める。	BCPは小規模も含め、彦島拠点で会議を開催している。災害対策にて訓練の実施を行い、緊急連絡網の活用、日々の防災に努める事ができた。	事業所の雨漏り等も日々の緊急時の対策がなされ、連絡網等活用する事ができた。	BCPの会議や防災訓練実施後も事業所内で話し合い、日々防災の意識を高める。また緊急事態時に備え、定期的に緊急連絡網も活用していく。